

第2号様式（第4条関係）

地域づくり総合支援事業（ふるさと・きずな維持・再生支援事業）  
事業計画（変更計画）書

平成26年4月14日

一部修正 平成26年5月30日

1 実施主体

(1) NPO法人等が申請する場合

NPO法人等 (実施主体)	種別及び名称			
	住所			
NPO法人等 (連携先)	種別及び名称		担当者名	
	住所		電話番号	

(2) 協議体が申請する場合

協議体の名称		東日本大震災・山梨県内避難者と支援者を結ぶ会		
代表構成員の団体名 及び代表者職氏名		山梨福島県人会 会長 折笠浩二		
構成 団 体	都道府県・市区町 村名及び部課名	山梨県企画県民部 県民生活・男女参画課	事業における 役割	県内NPO団体等との 連携促進
	民間非営利組 織の種別・名称	山梨福島県人会	事業における 役割	同郷人による物資支 援・生活相談等
		NPO法人 山梨県キャリア コンサルティング協会		就労支援および事務 局業務
		やまなし絆ネットワーク協議 会		ICTによる事務局支 援等
	NPO法人 やまなしライフ サポート	困窮者支援・生活相談 等		
住所		山梨県中央市若宮49-7	電話番号	055-244-3033

2 事業概要

事業名	山梨県内避難者支援事業
総事業費	4,002,000円（うち希望補助金額2,394,000円）
事業の実施期間	平成26年6月1日から平成27年3月31日まで

注：補助対象期間は補助金の交付決定日からとなります。

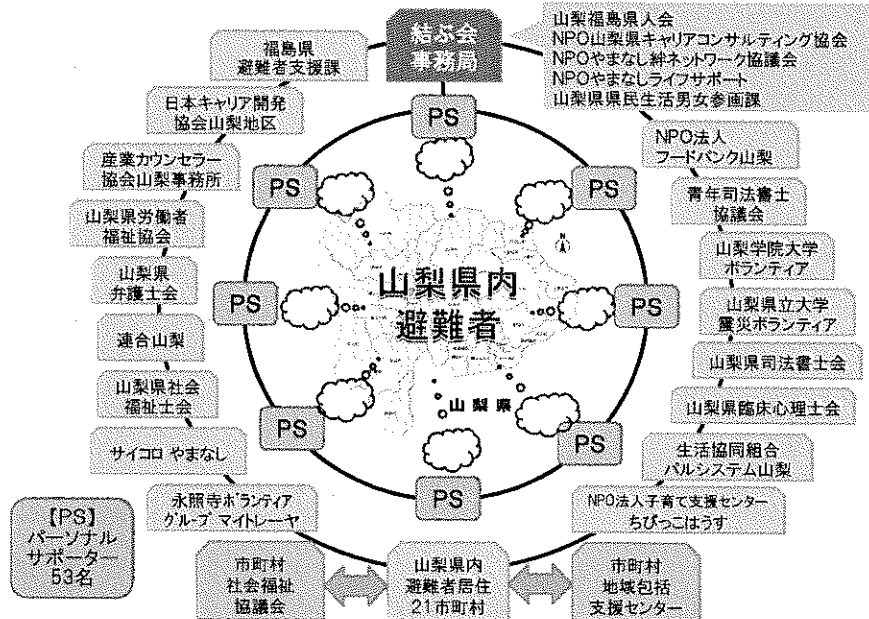
### 3 事業計画

<p>地域における課題と事業の目的</p>	<p>地域課題、地域社会にとっての必要性（ニーズ）及びその確認方法、重要性、この事業により期待できる成果、地域住民への効果等がわかるように記載してください。</p> <p><b>【地域における課題】</b></p> <p>東日本大震災による山梨県内避難者は2014年4月時点で722名となっており、そのうち約9割の方が福島県からの避難者となっている。避難生活も3年が経過しさらなる長期化が予想されている。避難者支援を全県的に推進することの必要性から、2011年9月に県内6団体により「東日本大震災・山梨県内避難者と支援者を結ぶ会」を立ち上げ、継続的な支援活動を展開している。2013年2月の支援ニーズ調査によれば①避難者同士の交流支援②住宅支援③食糧や生活物資の支援等への希望が多く寄せられていると同時に、2年7ヵ月の支援活動を通じた中でも、継続的な支援の必要性を痛感している。</p> <p>「結ぶ会」からの様々な情報提供により、参加はできないが何かあった時の相談先として期待されており、避難者の皆様の認知度の高まりを感じている。</p> <p><b>【事業の目的】</b></p> <p>避難者の支援ニーズはまさに多様化しており、これまで構築した県内での支援参加団体のネットワークの拡充を図るとともに、事務局メンバーのスキルの向上を図りながら的確な支援提供を図る。</p> <p>避難者同士の交流支援および各種相談にワンストップで対応できる環境の提供等を通じ「孤立の防止」と「居場所と出番づくり」に寄与することを目的とする。</p>
<p>事業の目標</p>	<p>「〇〇を〇〇以上にする」等、可能な限り数値を用いて記載してください。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 交流機会の提供             <ul style="list-style-type: none"> <li>①全県避難者対象交流会の開催 避難者・支援者250人参加</li> <li>②地域別交流サロン 15回開催100名参加</li> <li>③支援団体からのイベント情報の提供 20件300名参加</li> </ul> </li> <li>2. 支援ネットワークの拡充             <ul style="list-style-type: none"> <li>東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）への参画</li> </ul> </li> <li>3. 事務局員のスキル向上             <ul style="list-style-type: none"> <li>JCN等の会議研修会に積極的に参加し研鑽を図る</li> </ul> </li> <li>4. 日常の相談対応             <ul style="list-style-type: none"> <li>ワンストップで対応できる様支援団体との協力関係を構築する</li> </ul> </li> <li>5. アンケート調査の実施             <ul style="list-style-type: none"> <li>避難者の変化や支援ニーズを把握する（1回/年）</li> </ul> </li> <li>6. 避難者の把握とデータベース化             <ul style="list-style-type: none"> <li>日常活動を通じ異動等を把握しデータの信頼性を維持する</li> </ul> </li> </ol>

事業内容	<p>事業の内容、実施時期、実施場所（会場）、参集範囲及び参加予定人数等を具体的に記載してください。事業内容が複数に分かれる場合は、事業ごとに記載してください。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 交流機会の提供       <ol style="list-style-type: none"> <li>①避難者交流会の開催 避難者・支援者250人参加            全県避難者を対象に、第5回避難者交流会を12月に開催し情報交換や交流の場とともに、支援物資を提供する            【実施場所】地場産業センター「かいてらす」（甲府市）</li> <li>②地域別交流サロン 15回開催100名参加            県内5地域にて3ヶ月に1回の割合で、避難者・地域のPS・県人会・自治体職員等の参加により実施する            【実施場所】地域の公共施設</li> <li>③支援団体からのイベント情報の提供 20件300名参加            各種団体からの招待等の情報を随時提供し、参加促進を図る            【実施場所】県内各地</li> </ol> </li> <li>2. 支援ネットワークの拡充（随時）            東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）の活動に参画し、他地域での活動情報の収集・意見交換により県内での支援活動を充実させる            【実施場所】東京</li> <li>3. 事務局員のスキル向上（随時）            JCN等の会議・研修会に積極的に参加し研鑽を図る            【実施場所】東京</li> <li>4. 日常の相談対応（随時）            ワンストップで対応できる様、協力団体との関係を構築する            【実施場所】結ぶ会事務局（中央市）</li> <li>5. アンケート調査の実施（12月実施）            避難者の変化や支援ニーズを把握する（1回/年）            【実施場所】結ぶ会事務局（中央市）</li> <li>6. 避難者の把握とデータベース化（随時）            日常活動を通じ異動等を把握しデータの信頼性を維持する            【実施場所】結ぶ会事務局（中央市）</li> </ol>
見込まれる成果	<p>1. 本県の復興支援・被災者支援の観点</p> <p>事業によって見込まれる成果について、直接的な効果と波及効果の観点の2つの観点で記載してください。被災者支援の場合は、特に、本事業により支援を受けた被災者の延べ人数を記載してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「結ぶ会」が支援活動を継続する事により、避難生活の長期化による不安等の軽減に貢献できる</li> <li>・避難者同士の交流機会の提供（結ぶ会主催の交流会および交流サロン）により、支援ニーズに応えることができる</li> <li>・困った時のワンストップの相談先として、専門家団体（協力団体）への繋ぎ役を果たすことができる</li> <li>・県内支援希望団体からの、イベント情報の提供等を避難者に提供する</li> </ul>

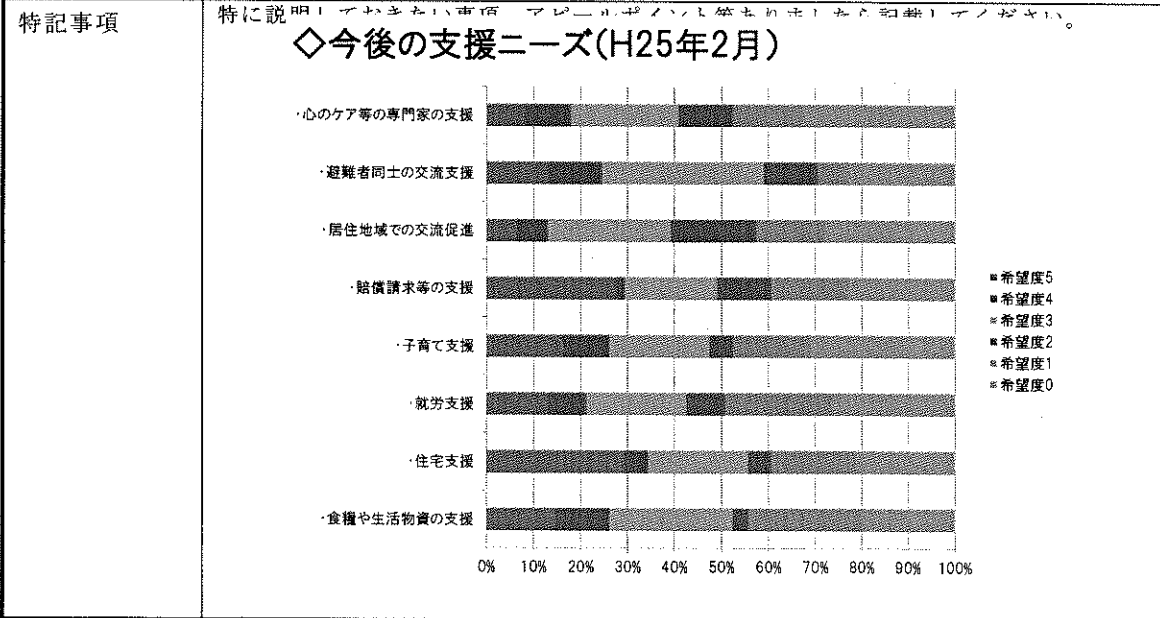
	<p>と共に、参加を促すことにより社会参加の機会を提供できる 【延べ参加人数】 650人</p> <p>2. 取組 実施主体の運営力強化の観点</p> <p>取組内容により、取組実施主体においてどのように運営力強化が図られるのか記載してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支援ネットワークの拡充 現在の構成団体5・自治体22団体・協力団体16団体の関係を維持発展すると共に、JCNの活動に参加する事により、他地域での避難者支援の実態や変化等を吸収する事により、県内避難者支援をよりの確な内容とする事ができる</li> <li>・事務局員のスキル向上 様々な外部の会議や研修（JCN関連）に参加する事により、視野を広げ活動の幅を広げる事により、より効果的な支援活動を展開する事ができる</li> </ul>
<p>事業 スケジュール</p>	<p>いつ、どのような活動を行うのか、事業の進め方、段取りがわかるように記載してください。</p> <p>6月～・年間計画策定 H26年6月～H27年3月までの計画策定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・避難者データベース整備（随時）</li> <li>登録避難者の異動情報を反映させデータの信頼性を維持する</li> <li>・日常相談対応（随時）</li> <li>・JCN関連会議・研修会参加（随時）</li> <li>JCMからのメールマガジン加盟団体からの情報等を確認しながら選択する</li> <li>・地域別交流サロン開催（随時）</li> <li>県内を5地域にグループ化し、日程調整・会場予約行い開催案内を自治体経由にて全世帯へ配布する。参加申し込みと同時に質問事項を確認し、必要に応じて専門家の参加を依頼する</li> <li>・各種支援団体イベント情報提供（随時）</li> <li>各種団体から寄せられる招待や告知案件情報を避難者へ提供すると共に参加を促す</li> </ul> <p>12月・第5回避難者交流会の開催</p> <p>全県避難者対象に開催案内を全世帯配布する。支援団体への物資支援協力依頼なども同時に行う</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アンケート調査実施</li> <li>全世帯対象にアンケート調査を配布・回収・分析を行いその後の支援施策検討実施の糧とする</li> </ul> <p>3月・活動報告まとめ</p> <p>実績報告・事業評価等報告資料のまとめおよび提出</p>
<p>事業実施体制</p>	<p>事業の実施責任者、会議体の構成員の名称及び役割分担等を記載してください。複数の団体が連携して申請する場合は、連携の具体的な内容についても記載してください。</p> <p>【事業の実施責任者】</p> <p>東日本大震災・山梨県内避難者と支援者を結ぶ会 会長 折笠浩二</p> <p>【構成員の名称及び役割分担】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・山梨福島県人会→同郷人による物資の支援、生活相談 等</li> <li>・NPO法人山梨県キャリアコンサルティング協会 →就労支援、事務局業務 等</li> <li>・NPO法人バーチャル工房やまなし→ICTによる事務局業務支援等</li> <li>・NPO法人やまなしライフサポート→困窮者支援、生活相談等</li> <li>・山梨県企画県民部県民生活・男女参画課 →県内ボランティア、NPOとの連携促進</li> <li>・福島県避難者支援課 →避難者への福島県情報の提供等</li> </ul> <p>【事務局スタッフの配置】</p> <p>「結ぶ会」として雇用し、本事業の企画運営、事務局業務に従事する。キャリアコンサルタント、PS等の有資格者とする。</p>

### ◇「結ぶ会」サポート体制(H25年4月現在)



**事業終了後の展開**  
 事業終了後、会議体の取り組みをどのように継続し、または発展させるのかを記載してください。  
 ・本事業実施により得られる①継続的な支援による避難者との信頼関係②県内各種団体との協力関係③JCNを通じた他県とのネットワーク等により長期化が予想される避難者に寄り添い続ける

**事業の先進性・普及性**  
 どのような先進性を有するか、どのようにして他のモデルとなるのかを記載してください。  
 ・県内避難者からの様々な相談に対応できる様各種団体との協力関係を維持できている：ワンストップ体制  
 ・避難者居住自治体（21自治体）との協力関係を維持できている：全世帯への情報提供  
 ・「結ぶ会」が様々な支援団体に認知され、イベント招待や告知依頼等が継続的に集まっている：情報提供機能



※用紙が足りない場合は、適宜追加してください。

※地域社会にとっての必要性（ニーズ）について確認できる資料（新聞の切り抜きやアンケート結果等）がある場合は、A4用紙1枚（両面可）に限り添付できます。

第3号様式（第4条関係）

## 地域づくり総合支援事業（ふるさと・きずな維持・再生支援事業） 収 支 予 算 書

申請者名 東日本大震災・山梨県内避難者と支援者を結ぶ会

【収入の部】

（単位：千円）

区 分	平成 26 年度 予 算 額	明 細
ふるさと・きずな維持・再生 支援事業補助金	2,394	
自己資金（負担者名）	1,608	民間ファンド
収 入 合 計	4,002	

【支出の部】

（単位：千円）

区 分	平成 26 年度 予 算 額	明 細
人件費（共済費を含む）	3,280	事務局員人件費 160/月×2名×10ヵ月 アンケートデータ処理 80千円
旅費	35	JCN 会議・研修会旅費 7千円×5回=35千円
需用費	337	
消耗品費	77	文房具、PPC 用紙等
燃料費	200	800 km×25 円×10 ヵ月
印刷製本費	60	封筒、名刺等
役務費	150	
通信運搬費	132	連絡用および受取人払郵便代
手数料	18	振込手数料等
使用料及び賃借料	200	第 5 回避難者交流会会場費
支 出 合 計	4,002	

注 1 用紙の大きさは、A列4番とすること。欄が足りない場合は、適宜追加してください。

注 2 「明細」欄には各区分の積算内訳として、名称、数量、単価、金額を必ず明確に記載すること。なお、「明細」については別紙として添付しても差し支えない。仕様については別途資料を添付すること。

注 3 行政による他の補助事業も併せて利用する場合は、各補助金の使途を明確に区分し、この資金計画には、ふるさと・きずな維持・再生支援事業補助金を使用する部分の収支のみ記載すること。他の補助事業にかかる収支についてはこの資金計画には計上せず、別様式にて収支予算書を添付すること。また、他の補助事業の内容が分かる補助金交付要綱、要